

土庄町創生人口ビジョン

土庄町創生総合戦略

概 要

平成27年10月

土庄町企画課

土庄町創生人口ビジョン 概要

策定方針

- 位置付け
土庄町における人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。
- 対象期間
平成72(2060)年まで

現状分析

- 全般
戦後(1947年)の2万9千人をピークに減少傾向にあり、1980年では2万1千人、2010年では1万5千人まで減少している。また、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)が減少傾向にある一方で、高齢人口(65歳以上)は増加傾向にある。
- 自然動態
出生が年間90人程度で推移し、子ども(0~4歳)の人口は、1980年の1,508人から2010年の460人まで減少傾向が続いている。一方で、死亡は年間250人程度で推移し、今後は人口構成が高齢化していくことで死亡数の高まりによって、自然動態は全体的に減少傾向にある。
- 社会動態
転入が年間400人程度、転出は年間500人程度となっている。とりわけ、高校・大学卒業後、島外への進学・就職により、転出が転入に比べ大きく上回っている。

将来展望

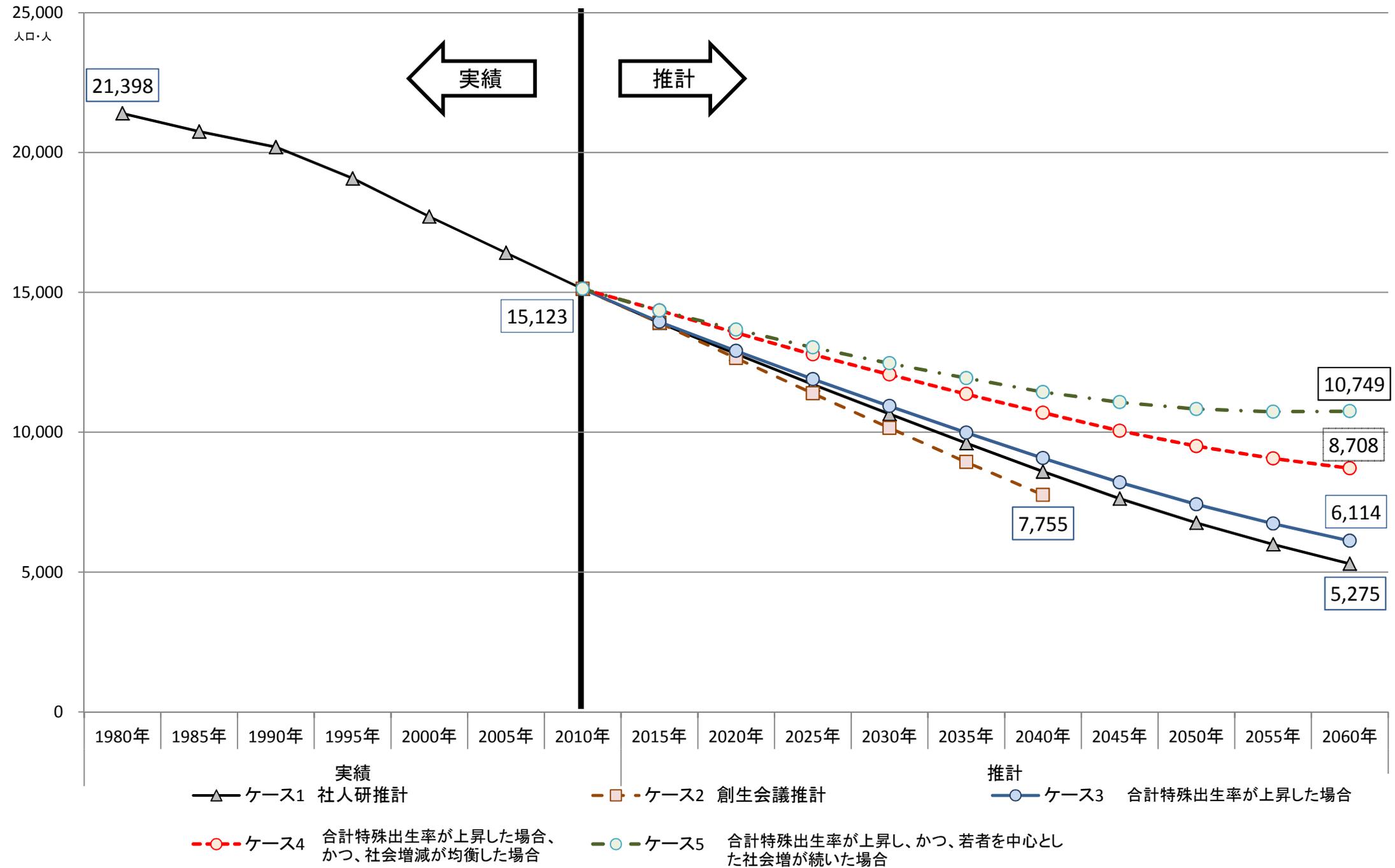
- 今後、現状のまま何ら対策を講じなかった場合、平成72(2060)年には、土庄町人口は、5,275人程度にまで減少すると推計され、経済規模の縮小、社会保障費の増加ひいては地域社会の衰退等が懸念される。

- ①社会動態を増加傾向へ転換 ⇒ 産業の育成等による雇用の創出、移住・定住促進など
- ②自然動態の減少傾向を抑制 ⇒ 安心して出産・子育てができる環境づくりなど
- ③人口減少社会に適応する ⇒ 行政サービスの充実、官民協働による地域活動促進、地域間連携の強化など

- こうした取組みにより、合計特殊出生率が平成72(2060)年に2.07程度まで上昇するとともに、若者を中心とした社会動態の増加を図ることにより、平成32(2020)年~平成52(2040)年に社会移動が微増し、その後も増加傾向が続くと、平成72(2060)年に**10,749人**になると推計される。

人口減少を打破し、安心・安全・安定のまちづくりにより、長期的視点で人口増社会を目指す

人口の推移と長期的な見通し



基本目標1 人の流を創る

数値目標:H27～H31年 転入者累計数⇒ **2,500人**

(1)交流人口の増加による賑わいづくり

I. 観光の振興

KPI:H31年 観光客⇒ **1,200千人**

地域資源等を活用した新たな魅力づくり、周遊性向上による観光利便性強化、体験型観光の推進、インバウンドによる新たな需要創出

II. 島外からの交流促進

KPI:H31年度 大学等連携数⇒ **3校(機関)**

大学等学校との連携による交流創出、多様な滞在プログラムの充実、交流拠点整備による交流人口の拡大

(2)移住・定住の促進

KPI:H27～31年度 移住者累計数⇒ **1,000人**

移住促進による流入人口の増加、定住促進による定着人口の増加

基本目標2 魅力ある産業を創る

数値目標:H31年度 町内事業所従業者数⇒ **6,000人**

(1)地場産業による安定した雇用

KPI:H31年度 第1次産業従事者数

認定農業者⇒ **30人**、漁業経営体数⇒ **220件**

産業振興による生産性向上支援、農畜水産物の消費促進、担い手確保

(2)地域経済を牽引する新たな活力創出

KPI:平成31年 土庄町商工会会員数⇒ **550事業所**

新たな雇用を生み出す企業誘致、地域経済を牽引する民間事業者支援

平成72(2060)年に人口約1万人を維持するよう
人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的視点で人口増社会への転換を目指す

基本目標3 子育てを楽しめる環境を創る

数値目標:平成31年度 合計特殊出生率⇒ **1.63人**

(1)結婚から子育てまでの切れ目ない支援

KPI:H31年度 子育て環境等満足度⇒ **65%**

結婚支援、子育て支援、教育の充実、環境整備

(2)ワークライフバランスの推進

KPI:H31年度 女性の育児休業取得率⇒ **50%**

意識改革、子育て支援(再掲)、働く女性の活躍推進

基本目標4 時代にあった住みやすいまちを創る

数値目標:H27～H31年 転出者数累計数⇒ **2,000人**

(1)安心・安全・安定のまちづくり

KPI:H31年度 今後の定住意向⇒ **80%**

医療体制の整備、高齢者の健康寿命延伸、安心できる生活基盤の整備、官民協働の地域活動推進、まちづくりを担う人材確保

(2)既存ストックの有効活用

KPI:H31年度 町有遊休施設の利活用⇒ **全てを利活用**

行政ストック及び民間ストックを活用した総合戦略の推進

(3)連携中枢都市圏による広域連携の推進

KPI:H31年度 連携事業数⇒ **55事業**

各分野における連携強化